



2022年3月期 第2四半期決算短信(日本基準)(連結)

2021年11月10日

上場会社名 オカモト株式会社

上場取引所 東

コード番号 5122 URL <https://www.okamoto-inc.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役会長兼社長 (氏名) 岡本 良幸

問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役 (氏名) 高島 寛

TEL 03-3817-4121

四半期報告書提出予定日 2021年11月12日

配当支払開始予定日

2021年12月1日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期第2四半期の連結業績(2021年4月1日～2021年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第2四半期	44,499	13.2	4,520	41.4	5,194	35.0	3,262	27.6
2021年3月期第2四半期	39,293	16.1	3,197	21.0	3,849	14.5	2,556	20.0

(注) 包括利益 2022年3月期第2四半期 4,024百万円 (18.8%) 2021年3月期第2四半期 3,386百万円 (9.1%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第2四半期	175.29	
2021年3月期第2四半期	136.26	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年3月期第2四半期	114,691	72,528	60.7
2021年3月期	112,070	70,316	60.3

(参考) 自己資本 2022年3月期第2四半期 69,628百万円 2021年3月期 67,522百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期		50.00		50.00	100.00
2022年3月期		50.00			
2022年3月期(予想)				50.00	100.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2022年3月期の連結業績予想(2021年4月1日～2022年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	88,000	1.9	7,800	5.7	8,600	12.2	5,700	0.1	306.24

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年3月期2Q	19,099,367 株	2021年3月期	19,599,367 株
期末自己株式数	2022年3月期2Q	590,032 株	2021年3月期	891,169 株
期中平均株式数(四半期累計)	2022年3月期2Q	18,612,691 株	2021年3月期2Q	18,760,287 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、上記予想に関する事項は、添付資料P3.「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(会計方針の変更)	9
(追加情報)	9
(セグメント情報)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、諸外国では新型コロナウイルス感染症拡大による厳格なロックダウンの解除により部分的に経済活動が再開され、国外の自動車を中心とした一部市場で需要が急回復し、また、ワクチン接種が一定数進んだことにより東京オリンピック・パラリンピックの開催など明るいニュースも聞こえてきたものの、4回目の緊急事態宣言が発令され、不要不急の外出自粛など経済活動は大幅に制限され、個人消費の動きは鈍く依然として厳しい状況が続いております。

このような経営環境のなか、当社グループは引き続き新型コロナウイルス感染症防止対策を講じながら、市場でのシェア拡大に向けて、お客様との対面による営業活動は自粛し、オンライン商談を中心とした営業活動に努めました。また、過剰に在庫を保有しないように柔軟かつ機動的な生産活動に努め事業活動を行ってまいりました。

この結果、当第2四半期連結累計期間における売上高は44,499百万円（前年同期比13.2%増）となりました。利益面では工場稼働率が増加したことにより営業利益は4,520百万円（前年同期比41.4%増）、経常利益は5,194百万円（前年同期比35.0%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は3,262百万円（前年同期比27.6%増）となりました。なお、「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。）等の適用により、当第2四半期連結累計期間の売上高は446百万円減少し、営業利益は9百万円の増加、経常利益は7百万円増加しております。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

① 産業用製品

一般用フィルムは、新型コロナウイルス感染症対策としての飛沫飛散防止用途が落ち着き売上減となりました。工業用フィルムは、一部輸出に回復の兆しが見られ売上増となりました。建材用フィルムは、鋼板用及び自動車加飾用の回復により売上増となりました。多層フィルムは、工業用及び医療包装用が堅調に推移し売上増となりました。壁紙は、住宅着工件数は増加傾向に転じたものの、ウッドショックその他関連資材の調達遅れによる工期の長期化の影響もあり売上前年並みとなりました。自動車内装材は、前年同期は新型コロナウイルス感染症による自動車の大幅減産の影響があり、今期も半導体不足による自動車の減産の影響はあるものの、売上大幅増となりました。フレキシブルコンテナは、石油化学向けの需要が減少し売上減となりました。粘着テープは、養生用テープの販売が振るわず売上前年並みとなりました。工業用テープは、自動車部材向けが堅調で売上増となりました。食品衛生用品は、食品スーパーマーケット向けのラップフィルムが堅調で売上増となりました。食品用吸水・脱水シートであるピチット製品は、外食需要向けが緩やかに回復しつつあるうえ、内食需要向けが好調で売上増となりました。研磨布紙等は、前年同期は新型コロナウイルス感染症による得意先での大幅減産の影響がありましたが、今期はその反動により売上増となりました。

以上により、当セグメントの売上高は28,270百万円（前年同期比14.2%増）、セグメント利益は1,355百万円（前年同期比31.7%増）となりました。なお、収益認識会計基準等の適用により、売上高は226百万円減少し、セグメント利益は1百万円増加しております。

② 生活用品

コンドームは、国内は引き続きインバウンド需要が回復せず、外出自粛による小売市場低迷の影響があり、売上前年並みとなりましたが、海外向けは引き続き好調で売上増となりました。浣腸は、マーケットは戻りつつありますが売上前年並みとなりました。除湿剤は、前年に比べて気温・湿度が低かったため売上減となりました。手袋は、家庭用は新商品上市により堅調に推移し、産業用は引き続き堅調でしたが、医療用を含む使い捨て手袋が前年の反動により売上減となりました。メディカル製品のうち滅菌器は堅調に推移し売上増となりました。ブーツ及び雨衣は、外出自粛による市場全体が低迷した影響で売上減となりました。シューズは、緊急事態宣言、まん延防止等重点措置の長期・広域化、コロナ禍による生活様式の変化から売上減となりました。

以上により、当セグメントの売上高は16,100百万円（前年同期比11.7%増）、セグメント利益は3,964百万円（前年同期比32.7%増）となりました。なお、収益認識会計基準等の適用により、売上高は220百万円減少し、セグメント利益は8百万円増加しております。

③ その他

その他事業は、物流受託事業及び太陽光発電事業であります。当セグメントの売上高（振替前）は1,788百万円（前年同期比0.6%減）、セグメント利益は167百万円（前年同期比10.9%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

① 資産

当第2四半期連結会計期間末における総資産は114,691百万円で、前連結会計年度末と比べ2,620百万円増加しております。

流動資産は71,973百万円で、前連結会計年度末と比べ2,494百万円の増加となりました。これは主として、現金及び預金2,970百万円、商品及び製品1,151百万円、原材料及び貯蔵品369百万円が増加し、受取手形及び売掛金1,115百万円、電子記録債権653百万円が減少したことによるものです。

固定資産は42,718百万円で、前連結会計年度末と比べ126百万円の増加となりました。これは主として、無形固定資産92百万円、投資有価証券50百万円が増加したことによるものです。

② 負債

当第2四半期連結会計期間末における総負債は42,162百万円で、前連結会計年度末と比べ408百万円増加しております。

流動負債は30,641百万円で、前連結会計年度末と比べ640百万円の増加となりました。これは主として、支払手形及び買掛金1,563百万円、短期借入金54百万円が増加し、未払法人税等767百万円、建物解体費用引当金206百万円が減少したことによるものです。

固定負債は11,521百万円で、前連結会計年度末と比べ232百万円の減少となりました。これは主として、長期借入金145百万円、その他138百万円が減少したことによるものです。

③ 純資産

当第2四半期連結会計期間末における純資産は72,528百万円で、前連結会計年度末と比べ2,212百万円増加しております。これは主として、為替換算調整勘定728百万円、利益剰余金372百万円が増加し、自己株式が1,091百万円減少したことによるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績につきましては、最近の決算短信(2021年5月13日発表)により開示を行った業績予想から変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	29,687	32,657
受取手形及び売掛金	18,856	17,740
電子記録債権	7,323	6,669
商品及び製品	7,195	8,347
仕掛品	2,112	2,196
原材料及び貯蔵品	2,752	3,121
その他	1,583	1,271
貸倒引当金	△31	△32
流動資産合計	69,478	71,973
固定資産		
有形固定資産	19,907	19,931
無形固定資産	1,215	1,307
投資その他の資産		
投資有価証券	20,739	20,789
繰延税金資産	149	154
その他	590	541
貸倒引当金	△9	△7
投資その他の資産合計	21,469	21,478
固定資産合計	42,592	42,718
資産合計	112,070	114,691

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	19,626	21,190
短期借入金	2,505	2,559
未払法人税等	2,040	1,272
賞与引当金	1,023	1,061
建物解体費用引当金	206	-
その他	4,598	4,557
流動負債合計	30,000	30,641
固定負債		
長期借入金	1,216	1,071
繰延税金負債	2,061	2,126
退職給付に係る負債	7,248	7,235
その他	1,226	1,087
固定負債合計	11,753	11,521
負債合計	41,754	42,162
純資産の部		
株主資本		
資本金	13,047	13,047
資本剰余金	518	518
利益剰余金	49,480	49,852
自己株式	△3,662	△2,571
株主資本合計	59,383	60,848
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	8,558	8,451
繰延ヘッジ損益	△8	△1
為替換算調整勘定	△344	383
退職給付に係る調整累計額	△66	△52
その他の包括利益累計額合計	8,139	8,780
非支配株主持分	2,793	2,900
純資産合計	70,316	72,528
負債純資産合計	112,070	114,691

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年9月30日)
売上高	39,293	44,499
売上原価	29,345	33,404
売上総利益	9,947	11,094
販売費及び一般管理費		
運賃及び荷造費	1,659	1,875
その他の販売費	1,197	823
給料及び賞与	1,745	1,715
賞与引当金繰入額	338	350
退職給付費用	104	76
その他の一般管理費	1,704	1,733
販売費及び一般管理費合計	6,750	6,574
営業利益	3,197	4,520
営業外収益		
受取利息	14	14
受取配当金	310	343
不動産賃貸料	335	212
持分法による投資利益	102	96
為替差益	-	68
その他	78	64
営業外収益合計	841	799
営業外費用		
支払利息	16	16
不動産賃貸費用	49	72
為替差損	79	-
その他	44	36
営業外費用合計	189	125
経常利益	3,849	5,194
特別利益		
固定資産売却益	7	-
特別利益合計	7	-
特別損失		
固定資産除却損	4	3
減損損失	25	456
操業休止関連費用	102	-
特別損失合計	131	460
税金等調整前四半期純利益	3,724	4,734
法人税、住民税及び事業税	1,106	1,330
法人税等調整額	△55	92
法人税等合計	1,050	1,423
四半期純利益	2,674	3,311
非支配株主に帰属する四半期純利益	118	48
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,556	3,262

四半期連結包括利益計算書
第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
四半期純利益	2,674	3,311
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	967	△106
繰延ヘッジ損益	△10	6
為替換算調整勘定	△326	795
退職給付に係る調整額	63	14
持分法適用会社に対する持分相当額	16	2
その他の包括利益合計	711	712
四半期包括利益	3,386	4,024
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,313	3,903
非支配株主に係る四半期包括利益	72	120

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	3,724	4,734
減価償却費	1,357	1,195
減損損失	25	456
賞与引当金の増減額(△は減少)	25	37
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△13	△3
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	221	25
受取利息及び受取配当金	△325	△358
支払利息	16	16
為替差損益(△は益)	6	△2
持分法による投資損益(△は益)	△102	△96
固定資産売却損益(△は益)	△7	-
固定資産除却損	4	3
操業休止関連費用	102	-
売上債権の増減額(△は増加)	594	2,084
棚卸資産の増減額(△は増加)	△681	△1,400
その他の資産の増減額(△は増加)	△238	308
仕入債務の増減額(△は減少)	△501	1,161
その他の負債の増減額(△は減少)	△959	△577
その他	△14	6
小計	3,235	7,592
利息及び配当金の受取額	325	358
利息の支払額	△16	△16
法人税等の支払額	△254	△2,109
法人税等の還付額	18	55
災害損失の支払額	△695	-
操業休止関連費用の支払額	△102	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,511	5,881
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△1,635	△1,635
定期預金の払戻による収入	1,635	1,635
建物解体費用の支払による支出	-	△158
有形及び無形固定資産の取得による支出	△1,167	△1,161
有形及び無形固定資産の売却による収入	18	0
投資有価証券の取得による支出	△8	△8
その他	10	12
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,147	△1,315
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	13	△64
長期借入金の返済による支出	△45	△33
自己株式の取得による支出	△161	△852
配当金の支払額	△937	△935
非支配株主への配当金の支払額	△13	△13
その他	△114	△121
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,259	△2,021
現金及び現金同等物に係る換算差額	△145	426
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△41	2,970
現金及び現金同等物の期首残高	25,567	28,052
現金及び現金同等物の四半期末残高	25,526	31,022

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前題に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

(自己株式の取得)

当社は、2021年1月15日開催の取締役会決議に基づき、自己株式198,600株の取得を行っております。この結果、単元未満株式の買取りによる取得も含め、当第2四半期連結累計期間において自己株式が852百万円増加しております。

(自己株式の消却)

当社は、2021年5月13日開催の取締役会決議に基づき、2021年5月31日付で、自己株式500,000株の消却を実施しております。この結果、当第1四半期連結累計期間において利益剰余金及び自己株式が1,944百万円それぞれ減少しております。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。これによる主な変更点は以下の通りです。

販売奨励金等の顧客に支払われる対価について、従来、販売費及び一般管理費として処理する方法によっておりましたが、取引価格から減額する方法に変更しております。また、販売した製品のうち予想される返品部分に関しては、変動対価に関する定めに従って、販売時に収益を認識しない方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高が446百万円、売上原価が132百万円、販売費及び一般管理費が324百万円減少し、営業利益は9百万円の増加、営業外収益が3百万円、営業外費用が1百万円減少し、経常利益が7百万円、税金等調整前四半期純利益が7百万円増加しております。また利益剰余金の期首残高は10百万円減少しております。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取り扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。

なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

(表示方法の変更)

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書)

前第2四半期連結累計期間において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他の資産の増減額」に含めていた「還付法人税」を金額的重要性が増したため、当第2四半期累計期間より区分掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間の連結キャッシュ・フロー計算書の組み換えを行っております。

この結果、前第2四半期連結累計期間の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他の資産の増減額」△219百万円に含まれていた18百万円を「法人税等の還付額」18百万円として組み換えを行っております。

(新型コロナウイルス感染症拡大の影響に関する会計上の見積り)

前連結会計年度の有価証券報告書の(重要な会計上の見積り)に記載した、新型コロナウイルス感染症の影響に関する仮定について、当第2四半期連結累計期間において、重要な変更はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	産業用製品	生活用品	計				
売上高							
外部顧客への売上高	24,752	14,415	39,167	125	39,293	—	39,293
セグメント間の内部売上高 又は振替高	43	194	237	1,673	1,910	△1,910	—
計	24,795	14,609	39,405	1,798	41,204	△1,910	39,293
セグメント利益	1,029	2,988	4,018	151	4,169	△972	3,197

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、グループ内の物流事業等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額△972百万円には、セグメント間取引消去18百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△990百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費等であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

「産業用製品」セグメントにおいて、固定資産の減損損失を計上しております。なお、当該減損損失の計上額は、当第2四半期連結累計期間において25百万円であります。

II 当第2四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	産業用製品	生活用品	計				
売上高							
外部顧客への売上高	28,270	16,100	44,371	128	44,499	—	44,499
セグメント間の内部売上高 又は振替高	42	232	274	1,660	1,935	△1,935	—
計	28,313	16,333	44,646	1,788	46,434	△1,935	44,499
セグメント利益	1,355	3,964	5,320	167	5,488	△967	4,520

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、グループ内の物流事業等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額△967百万円には、セグメント間取引消去20百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△988百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費等であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

「産業用製品」及び「生活用品」セグメントにおいて、固定資産の減損損失456百万円を計上しております。なお、当該減損損失の計上額は、当第2四半期連結累計期間において「産業用製品」239百万円、「生活用品」217百万円となっております。